様式第１－１号

年（　　　年）　　月　　日

豊中市長あて

（注）本事業は、平成29年度予算が市議会で承認され、成立したのち実施されるものです。

今後、内容等が変更される場合がありますので、ご了承ください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込者名

（申込者が法人・団体の場合は、その代表者氏名も記入）

（注）本事業は、平成29年度予算が市議会で承認され、成立したのち実施されるものです。

今後、内容等が変更される場合がありますので、ご了承ください。

（注）本事業は、平成29年度予算が市議会で承認され、成立したのち実施されるものです。

今後、内容等が変更される場合がありますので、ご了承ください。

（注）本事業は、平成29年度予算が市議会で承認され、成立したのち実施されるものです。

今後、内容等が変更される場合がありますので、ご了承ください。

豊中市チャレンジ事業補助金交付申込書

　豊中市チャレンジ事業補助金の交付を受けたいので，豊中市チャレンジ事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき，関係書類を添えて申込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １.事業の名称 |  |
| ２.補助対象経費 | 金　　　　　　　　　　円 |
| ３.補助金交付申込額 | 金　　　　　　　　　　円 |
| ４.事業の内容 | 別紙事業実施計画書及び予算書のとおり |

（注）本事業は、平成29年度予算が市議会で承認され、成立したのち実施されるものです。

今後、内容等が変更される場合がありますので、ご了承ください。

（注）本事業は、平成29年度予算が市議会で承認され、成立したのち実施されるものです。

今後、内容等が変更される場合がありますので、ご了承ください。

様式第１－２号

（注）本事業は、平成29年度予算が市議会で承認され、成立したのち実施されるものです。

今後、内容等が変更される場合がありますので、ご了承ください。

豊中市チャレンジ事業補助金実施計画書

申込者名

１．事業の名称

|  |
| --- |
| ※具体的内容がわかる事業名を記載してください。 |

２．事業の目標について

|  |
| --- |
| 【コース】※いずれかに〇をつけてください。Ａ：チャレンジコースＢ：コミュニティビジネスコースＣ：スタートアップ支援コース |
| 【事業の具体的な目標】※本事業完了時点でめざす状態（可能な限り数値目標も合わせて）を記載してください。【事業完了時】【現状】 |

３．事業の内容

（１）事業の概要

※2～300字程度で簡潔にまとめてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （２）事業の詳細＜これまでの事業活動と申込事業を行う背景、課題認識＞＜申込事業のビジネスモデル＞（対象顧客、販売方法、販売単価、収支計画、顧客に届ける価値など）＜申込事業を通じて得られる効果＞（３）事業実施スケジュール（事業完了日までのスケジュール）

|  |  |
| --- | --- |
| 時期（年月） | 実施内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（４）申込事業のアピールポイント

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 申込事業におけるポイント |
| ◆チャレンジ性・新規性・挑戦性・先駆性・革新性 | 申込者にとってどのような新規性などがあるか |
| ◆取り組み姿勢・継続性・自立性・事業性 | 補助対象事業終了後の見通し、事業継続性について |
| ◆市場性・市場ニーズ・将来性 | 申込事業の市場環境や将来性はどうか |
| ◆実現可能性・財務健全性・実施体制・専門的知識・経験 | 申込事業を完遂できる体制、知識、経験 |
| ◆地域への波及効果・地域性・社会性・発展性(コミュニティビジネスコースの場合のみ記載してください。) | 地域内でどのような経済波及効果があるか |

（５）補助期間終了後の展開について（800字程度）※補助期間終了後に本事業をどのように展開させていくのかの見込みをご記載ください。 |

様式第１－３号

豊中市チャレンジ事業補助金予算書

申込者名

１．収入内訳（資金調達内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金　　額 | 備　　考 |
| 補助金 |  |  |
| 自 己 資 金 |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

２．支出内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 項目 | 予算額 | 内容（積算根拠等） |
| 補助対象経費 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

補助対象経費の項目欄には、下記のいずれかをご記載ください。

「謝金」、「会場・機材等借上料」、「原材料費」、「外注費・委託費」、「知的財産権取得経費」、

「印刷製本費」、「広告宣伝費」、「機械装置・システム構築費」、「工具備品借上料」、「通信運搬費」、「保険料」、「景品・記念品代」、「改装工事費」、「車両改修費」、「人材確保環境整備費」

|  |  |
| --- | --- |
| **補助金交付申込額（1,000円未満切捨）** | 金　　　　　　　　　　　円 |

様式第１－４号

年（　　　　年）　　月　　日

豊中市長あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

申込事業者について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　　参加中小企業者等項目 | 事業所名 |  |  |
| 事業所所在地 |  |  |  |
| 代表者 |  |  |  |
| 性別 |  |  |  |
| 生年月日 |  |  |  |
| 住所 |  |  |  |

備考

１　代表者の氏名及びふりがな、性別、生年月日並びに住所を正確に記載してください。

２　氏名及びふりがな、性別、生年月日並びに住所の情報を豊中市チャレンジ事業補助金

交付要綱第3条の規定に該当するか否かの確認のため関係機関に照会します。

　３　申込み時点で未創業の場合は事業所名，事業所所在地は空欄でもかまいません。

　　　創業予定の事業所名，住所がある場合は記載してください。

様式第１－５号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年（　　　　年）　　月　　日

豊中市長あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

幹事選定報告書

　　　　　　　　　　　　（グループ名）は、　　　　　　　　　　　　 　（事業名）を互いに協力し推進します。つきましては、申込み及び事業実施にあたり、下記のとおり幹事を選定しましたので報告します。

記

事業所名

代表者

様式第１－６号

　年（　　　　年）　　月　　日

豊中市長あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表名

（申込者が法人・団体の場合は、その代表者氏名も記入）

役員等名簿

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 役職等 |  | 性別 | 生年月日 | 住所 |
|  |  | 男・女 | 　年　月　日 |  |
|  |  | 男・女 | 　年　月　日 |  |
|  |  | 男・女 | 　年　月　日 |  |
|  |  | 男・女 | 　年　月　日 |  |
|  |  | 男・女 | 　年　月　日 |  |
|  |  | 男・女 | 　年　月　日 |  |

備考

１　役員等の氏名及びふりがな、性別、生年月日並びに住所を正確に記載してください。

２　氏名及びふりがな、性別、生年月日並びに住所の情報を豊中市チャレンジ事業補助金

交付要綱第3条の規定に該当するか否かの確認のため関係機関に照会します。

様式第１－７号

年（　　　　年）　　月　　日

豊中市長あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込者名

（申込者が法人・団体の場合は、その代表者氏名も記入）

豊中市チャレンジ事業補助金誓約書

【　　　　　】年度豊中市チャレンジ事業補助金に申込みするにあたり、当事業に参加する者（企業グループ，又は団体の構成員を含む）が豊中市チャレンジ事業補助金交付要綱第3条に定める下記の事項に該当しないこと及び同要綱第17条に定める事項を厳守することを誓約します。

なお、万が一補助金交付決定後に下記事項に反したことが判明した場合は、補助金交付決定が取り消されることを了承します。また、当該取り消しに係る補助金が、すでに交付されているときは、それを返還します。

記

１．豊中市チャレンジ事業補助金交付要綱第3条に定める下記の事項に該当いたしません。

ア．宗教活動及び政治活動を主たる目的とする者

イ．暴力団、暴力団員、暴力団密接関係者

ウ．風俗営業を営む者

２．豊中市チャレンジ事業補助金交付要綱第17条に定める事項を厳守いたします。

　　ア．補助対象経費により取得した財産（以下、「取得財産」という。）については、金額に関

わらず、補助金交付の目的たる事業を遂行するために使用するとともに、善良なる管理

者の注意をもって適切に管理します。

イ．取得財産の単価が１０万円以上の場合、｢減価償却資産の耐用年数等に関する省令｣（昭

　　和４０年大蔵省令第１５号）の定めに従い、適切に管理します。

ウ．取得財産については、取得日から５年間（※取得財産の単価が１０万円以上の場合は前

文に定める期間）は、補助金の交付の目的以外に使用し、他の者に貸し付け若しくは譲

渡し、他の物件と交換し、廃棄し、又は債務の担保の用に供しません。

なお、やむを得ない事由により実施が困難な場合は、市と協議します。

様式第１－８号

物件状況証明書

豊中市長あて

（物件所在地）

にある物件は、下記条件を具備している店舗物件であることを証明いたします。

なお、当該店舗物件に関しては、　　　　　年　　　　　月　　　　　日から、（借主又は

利用者（事業所名）　　　　　　　　　　　　　　　が使用するものとする。

記

１．豊中市立地適正化計画に規定する、都市機能誘導区域に位置する店舗物件であること

２．店舗として賃貸借できる状況にありながら、３月以上、事業が営まれていない状態が継続していること

３．住宅部分等補助事業を実施しない部分がある場合は、店舗部分と住宅部分等補助事業を実施しない部分が明確に分離できる物件であること

年（　　　　年）　　月　　日

住所又は所在地

店舗所有者又は仲介業者氏名